第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

研修員受入事業は「人造り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受け入れ、特定の分野における専門的知識、技術の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果たすことを目的とするが、滞日生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化、国民生活に直接触れることにより相互理解を深め、ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は昭和29年のコロンボ・プラン加盟とともに研修員受入を行い,事業開始以来,昭和61年3月末現在の受入総数は,5万7942名*に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどり,この要請に応えるため昭和60年度においては4261名の研修員受入を実施した。

近年マレイシア、シンガポール等のアセアン諸国及び中国等を中心に研修員受入における途 上国のわが国に対する期待はきわめて強く、また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ 技術に加え、エレクトロニクス、コンピューター技術、リモート・センシング等先端技術並び に品質管理、経営等の分野の研修要請案件が増えつつあり、これらの多様化したニーズに対応 すべく受入体制の強化が急務となっている。

研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、グループ単位で研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基

^{*} 第三国研修を除く。

づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受け入れる形態(単発),また、わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、プロジェクト協力及びその他の国際協力事業との有機的連携を図り、これらの協力を一層効果あらしめるため、当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受け入れる形態(カウンターパート)及び国際機関等からの要請に基づいて研修員を受け入れる形態(国際機関等)が含まれる。

研修員は、開発途上国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者 等が中心で、相手国政府から推薦されたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合には開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、当事業団の筑波国際農業研修センター及び神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

当事業団は研修・宿泊施設として上記 2 センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫、筑波及び沖縄に国際研修センターを設置し、運営している。なお、筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり、研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第2 昭和60年度事業実績

昭和60年度には、新規4261名及び昭和59年度からの継続636名、合計4897名の受入を実施した。新規分の内訳は、集団研修199コース等に2269名、個別研修に1675名、及びマレイシア東方政策135名、日墨交流計画26名、韓国技術者研修計画57名、韓国農水産物流通計画59名、パキスタン人造り計画4名、ブルネイ人造り計画5名、日本・アセアン科学技術協力20名及びアセアン太平洋人造り協力合同検討会11名である。

受入研修員を地域別にみると、アジア地域2937名、オセアニア地域97名、中近東地域520名、アフリカ地域442名、中南米地域873名、その他地域28名であり、アジア地域が全体の約60%を占めている(図1参照)。これを分野別にみると、計画・行政656名、公共・公益事業1156名、農林・水産971名、鉱工業812名、エネルギー141名、商業・観光153名、人的資源330名、保健・医療557名、社会福祉121名となっており(図2参照)、このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は884名(他に前年度よりの継続203名)である。

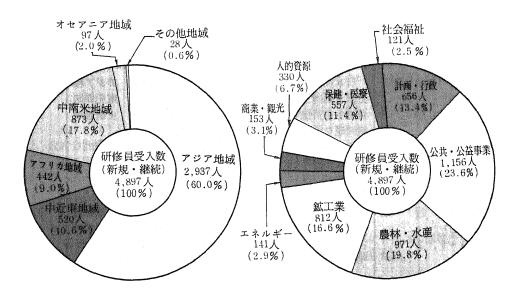


図 1 昭和60年度地域別研修員受入状況

注)第三国研修を除く

図 2 昭和60年度分野別研修員受入状況

1 集団研修コース

1	来団がドコーク			
研	- ス名(回数) 修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
1.	〈計画・行政〉 経済開発セミナー (第22回) 9.5~10.23	わが国の経済政策及び経済開発計画に関する 理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開 発計画作成に参画する専門家の養成を目的とし て研修を実施した。	経済企画	14
2.	開発エコノミスト (一般) (第12回) 10.7~61.3.29	国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的,実際的理解に重点を置き,総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	国際開発センター	5
3.	開発エコノミスト(工 業) (第10回) 5.23~8.9	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法 及びわが国における経済開発経験の紹介を行い, プロジェクト・アプレイザーの養成に資するこ とを目的として実施した。	国際開発センター	15
4.	麻薬犯罪取締セミナー (第24回) 7. 25~8. 24	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、 日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間に おける協力関係の一層の確立を目的として研修 を実施した。	警察庁保 安部	20
5.	犯罪防止 (矯生保護) (第23回) 4.11~7.15	日本及びアジアを中心とする諸外国における 犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪 者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する 諸問題を検討することにより、関係諸国におけ る犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策 の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理 解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極 東犯罪防 止研修所	16
6.	地 方 行 政 (第21回) 4.11~7.2	わが国における地方行政を紹介するとともに 参加各国の地方行政に関する情報交換を行い, 各国における地方行政分野での発展に資するよ う配慮した。	自治省自治大学校	12

コース名(回数) 研修期間	研修 概要	研修機関	参加研修員数
7.国家行政 (第18回) 9.5~11.30	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公 務員研修 所 財日本人 事行政研 究所	13
8. 犯 罪 防 止 (上 級) (第18回) 61. 1. 30~3.17	犯罪防止について、社会及び経済の発展に起 因する側面をも含めた幅広い観点から、その防 止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミ ナー形式により研修を実施した。	アジア極 東犯罪防 止研修所	18
9. 犯罪防止(刑事司法) (第17回) 9. 5~12. 9	犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題につ いて, 具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極 東犯罪防 止研修所	15
10. 消 防 行 政 (第16回) 5. 23~8. 6	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国 の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	12
11. 国際捜査セミナー (第6回) 6. 2~6.28	わが国刑事警察の組織,運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか,参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究,討議する場を提供し,もって参加国のかかる分野における知識と技術の向上に貢献し,ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図る。	警察庁刑 事局	19
12. 政府会計検査セミナー (第 6 回) 6. 27~8. 1	わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査 院	12
13. 上級租税セミナー (第12回) 9.30~10.19	租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の 租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	9
14. 税 関 行 政 (第16回) 9. 5~11. 3	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとと もに,比較研究を通じ各国の当該分野の技術向 上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関 税局	15

コース名(回数) 研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
15. 一般租税セミナー (第18回) 8. 29~12. 13	税制の改正に不断の努力を続けている途上国 の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与す ることを目的として、わが国の税制の紹介と各 国における現行税制の問題点についての討議等 を行った。	国税庁	24
16. 借款手続きセミナー (第9回) 10. 17~11. 10	わが国の経済技術協力に関する理解を深める ため、プロジェクト・サイクル等基金の借款手 続きと、技術協力及び無償援助についての研修 を実施した。	海外経済 協力基金	16
17. 環 境 行 政 (第13回) 61. 1. 16~3. 9	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊 の進行の防止に資することを目的として、研修 を実施した。	環境庁長 官官房国 際課	12
18. 環境技術 (水質保全) (第11回) 9. 12~11. 2	開発途上国の水質汚濁防止に資することを目 的として、わが国の実情を紹介するとともに概 括的な環境技術の紹介をした。	環境庁長 官官房国 際課	9
19. 海 洋 保 全 (第3回) 8.30~11.8	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	4
20. — 般 統 計 (第16回) 9.19~61.3.28	主としてアジア太平洋地域内諸国における社 会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る 見地から統計職員の養成を目的として研修を実 施した。	アジア太 平洋統計 研修所	30
21. ADP (自動データ処理) (第6回) 9. 19~12. 25	コンピューターを利用した統計データの処理 分析に関する基礎的な知識,技能を習得させ, 統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を 実施した。	アジア太平洋統計研修所	10
(60年度新設集団コース) 22. 情報処理要員養成(シニアプログラマー(A)) 6. 13~10. 4	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	JICA 沖縄国際 センター	12

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
23. 情報処理要員養成 (シ ニアプログラマー(B)) 11. 21~61. 3. 27	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	JICA 沖縄国際 センター	12
24. 情報処理要員養成 (インストラクター) 7. 18~12. 16	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術,システム設計,オンラインデータベースシステム等を 習得せしめる。	JICA 沖縄国際 センター	17
25. 情報処理要員養成 (マネジメント) 10. 31~12. 6	情報システム及び電算室の運用管理にあたる 責任者または責任者となるべき者を対象として システムの計画,運用等を習得せしめる。	JICA 沖縄国際 センター	17
26. 情報処理要員養成 (パーソナルコン ピューター(A)) 7. 4~9. 8	パソコンのプログラミング技術,システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター 化できる技術要員を養成する。	JICA 沖縄国際 センター	12
27. 情報処理要員養成 (パーソナルコン ピューター(B)) 61. 1. 9~3. 17	パソコンのプログラミング技術,システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター 化できる技術要員を養成する。	JICA 沖縄国際 センター	14
〈公共・公益事業〉 28. 上 水 道 施 設 (第18回) 5. 16~8.16	わが国の水道行政全般にわたる紹介と,水道 施設基準及び水源から漏水防止に至る技術につ いて研修を実施した。	日本水道協会	15
29. 下 水 道 技 術 (第13回) 9. 5~12. 9	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画設計管理及び下水処理技術を紹介し,あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	11
30. 廃 棄 物 処 理 (第17回) 5.23~7.29	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて,参 加国の清掃事業の向上に寄与することを目的と し,特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重 点を置いた研修を実施した。	(㈱日本環 境衛生セ ンター	12

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
〈 運輸・交通 〉 31. 航 路 標 識 (第14回) 8. 22~10. 26	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行 の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を 目的として研修を実施した。	海上保安	10
32. 鉄 道 車 両 (第24回) 7. 11~10. 7	車両計画,保守,事故防止等の知識及び実際 的な整備技術,車両運用管理方法を紹介した。	日本国有 鉄道	13
33. 鉄 道 信 号 (第20回) 61. 1. 13~4. 27	大量輸送手段としての鉄道網の確立,安全性 の向上のために必要な鉄道信号システムの近代 化を目的として研修を実施した。	日本国有 鉄道	-7
34. 鉄道線路保守改良 (第19回) 5. 9~8.12	軌道建設技術,鉄道電化に伴う高速化による 軌道保守技術の向上を目的として,研修を実施 した。	日本国有 鉄道	9
35. 鉄 道 電 化 (第16回) 10. 7~12. 7	軌道建設技術,鉄道電化に伴う高速化による 軌道保守技術の向上を目的として,研修を実施 した。	日本国有 鉄道	8
36. 港 湾 セ ミ ナ ー (第25回) 10. 3~12. 2	わが国の港湾管理組織,行政並びに近代的な 港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	20
37. 港 湾 工 学 (第22回) 4. 25~9. 3	港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修 を実施した。	運輸省港湾局	16
38. 海 運 経 営 実 務 (第15回) 9. 5~11. 7	日本海運の現状をもとに,海運経営実務に関する基礎的知識・技術を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省国 際運輸観 光局	11
39. 船 員 教 育 行 政 (第15回) 10. 3~11. 13	わが国の船員行政,船員教育制度について, 各種の講義,教育機関・練習船等の見学により 研修を実施した。	運輸省海 上技術安 全局	7
40. 造船経営管理セミナー (第6回) 61. 1.9~3.13	日本における造船業の経営管理に関する技術 知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営 管理のあり方を見いだすことを目的として講 義・見学等を実施した。	海外造船 協力セン ター	11

			r
コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
41. 航海技術(航海士,機 関士) (第4回) 6. 27~61. 6. 26	船舶の航海,運用に携わる者に対して必要な 基本的知識と技術とを習得させ,将来の船舶職 員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技 術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強 化する。研修は講義,実習,見学より成る。	運輸省	10
42.空港セミナー (第12回) 8.22~10.13	わが国の空港建設計画,運営の組織,技術を 紹介,参加各国の抱えている問題を討議検討し た。	運輸省航 空局	11
43. 都市交通セミナー(鉄 道) (第8回) 5. 16~7. 12	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な 手段として、大量輸送システム(特に鉄道)の 必要性への認識を深め、ケーススタディにより 鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸・ 観光局	12
44. 総合都市交通施設計画 セミナー (第7回) 10. 10~12. 7	講義,見学により国土計画,都市計画,各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市 交通計画の原理を紹介し,参加者の計画技術の 向上を図った。	建設省都 市局	9
45. 地 震 工 学 (第24回) 9.12~61.8.25	地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者,技術者を対象に,地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建築研究 所	20
46. 気 象 学 (第13回) 9. 5~12. 23	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に交 互に実施しており,今回は気象レーダーを中心 に研修を実施した。	気象庁	5
47. 地震工学セミナー (第26回) 11. 14~12. 13	世界の地震帯に位置する発展途上国から地震 学,地震工学の研究者,技術者を受け入れ,地 震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわ たって広範囲な研修を行ってきている。	建築研究所	10
〈社会基盤〉 48. 橋 梁 工 学 (第21回) 8.15~11.1	橋梁技術の向上を目的として構造力学,下部 構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の 実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	14
49. ハイウェイセミナー (第21回) 9. 26~11. 17	高速道路の建設及び維持管理技術について各 国の現在抱えている問題とあわせて検討し、そ の解決の一助とすることを目的として研修を実 施した。	建設省道 路局	14

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
50. 建 設 施 工 (第10回) 8. 29~12. 19	建設技術,契約,工程,管理及び建設機械等 建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近 畿地方建 設局	10
51. 防災技術セミナー (第9回) 8. 22~11. 17	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災 科学技術 センター	9
52. 土質及び基礎工学 (第6回) 10. 21~12. 18	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を 教授し、開発途上国の国土建設に携わる者の知 識及び技術の向上に資することを目的として研 修を実施した。	建設省計画局国際課	9
53. 国土開発セミナー (第6回) 10. 21~12. 4	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義,ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁	10
54. 河川及びダム工学 (第13回) 7. 18~11. 21	本コースは河川(治水,洪水予報)グループとダムグループに分けられ,共通する項目として法令の紹介と水文観測,水文統計,流出計算等について理論と手順を,また砂防等の共通する分野について,計画及び設計手法の習得を,更にそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査,計画,設計についての研修を行った。	建設省河川局	10
55. 都 市 計 画 (第20回) 8. 8~10. 19	都市問題,都市近郊開発等わが国の現状を紹介し,あわせて参加国の都市の諸問題を発表し相互理解を深めた。	建設省都市局	12
56. 住 宅 建 設 (第8回) 10. 24~12. 16	わが国の住宅供給に関する政策,行政機構を紹介するとともに,供給計画の手法,基本的住宅建設システムのガイダンスにより,住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	13
57. 建 築 技 術 (第5回) 61. 1. 9~3.10	日本の建築技術の成立条件に関する講義,討論,見学等を通じて,開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住 宅局建築 指導課	14

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
58. 測量・地図作成 (計画・管理) (第23回) 5. 9~6. 8	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、昭和60年度は、測量・地図作成(計画・管理)として、地図作成機関の指導的立場にある者を対象に、測量・地図作成に関する計画、管理等について、総合的な知識及び判断力を習得させるための研修を行った。	国土地理 院	17
59. 水 路 測 量 (第15回) 5. 2~11. 6	水路測量に関する基礎理論を習得させ,あわせてわが国の施設,技術等を紹介し,各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安 庁水路部	10
60. 海 洋 物 理 調 査 (第14回) 10. 31~61. 3. 15	海水の物理的特性,化学性,海流の力学,風波,潮流,海洋汚染等のテーマについて講義し, 乗船実習により,機械操作,データの分析等の 研修を行った。	海上保安厅水路部	8
61. 電 波 監 視 (第12回) 8.15~10.12	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実 習を通じて習得することを目的として電波監視 行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省大 臣官房国 際協力課	11
62. 郵政幹部セミナー (第18回) 61. 2.23~3.9	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演,討議を通じ検討し,郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵 務局	14
63. 国際テレックス通信技 術 (第24回) 8. 22~11. 11	国際テレックス通信技術における交換方式一般,電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	10
64. 国際電信電話業務 (第24回) 4. 25~7. 8	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	13
65. デジタル交換技術(I) (第19回) 4. 4~7.14	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守 に至る知識と技術の習得を目的として研修を実 施した。	日本電信電話(株)	13

コース名(回数) 研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
66. 無線通信技術(I) (第22回) 7. 11~10. 20	講義及び実習を通じマイクロウエーブ通信にかかる基礎知識,無線通信方式,マイクロウエーブ通信機器,設計法の知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	16
67. デジタル有線伝送技術 (第21回) 5. 2~8.11	搬送電話の設計,建設及び保守に関する知識 と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	16
68. 通 信 線 路 技 術 (第21回) 6. 13~9. 22	電話線路施設の計画,設計,建設及び保守に 関する一連の知識と技術を習得させることを目 的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	15
69. 電気通信幹部セミナー (第21回) 11. 10~11. 24	中南米地域の電気通信事業に従事する各国局 長クラスの幹部を対象とし、日本並びに各国の 電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の 諸問題について討論を行い、各国の電気通信の 発展に寄与することを目的として研修を実施し た。	郵政省大 臣官房国 際協力課	9
70. 衛星通信技術(普通) (第18回) 4. 25~7. 29	衛星通信地上局を有する国を対象に,衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話(株)	12
71. 衛星通信技術(上級) (第14回) 8. 22~11. 4	インテルサット衛星通信技術の経験者に対し その技術・知識を補足・更新させ、あわせて地 球局の管理・運営についての知識を習得させる ことを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	9
72. 通信網計画設計 (第13回) 10. 14~61. 1. 26	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	14
73. 国際電話交換技術 (第9回) 61. 1. 13~3.30	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得, 更に施設の運用・保守の実務を習得することを 目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12
74. デジタル交換技術(II) (第 8 回) 8. 1~11. 10	デジタル電子交換機の基礎知識,システム計画,施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	15

コース名(回研修期	数) 研修概要 研修機関	参加研
75. 国際データ通信 (第5回) 61. 1.13~3.	対 国際データ通信システムにおけるデータ伝送 国際電信 技術、交換システム、プロトコール、端末機と 電話㈱	11
76. 無線通信技 (第4回) 8.22~12.1	術 (II) 従来のマイクロウエーブ通信技術だけでなく, 日本電信 移動無線通信を含む一般的な無線通信の知識と 技術について研修を実施した。	15
77. データ通信 (第3回) 10. 31~61. 2.	識を習得することを目的として講義及び実習に 電話㈱	10
78. テレビ放送技 (第23回) 7.18~10.7	カラーテレビカメラ, VTR, 送信機, スタジオ 協会	12
79. 教育テレビジョン (第23回) 8. 1~10. 7	番組(I) 参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識 協会と技術につき研修を実施した。	12
80. テレビジョン放送 (第19回) 5. 9~6.21	を管理 テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅 幹部職員として必要な知識及び技術を習得させ ることを目的として研修を実施し、あわせてわ が国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状 を紹介した。	10
81. 放送幹部セミ (第15回) 10. 13~10. 27	ナー わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事 情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について 討論し、その解決策を考察して、各国放送事業 の発展に寄与することを目的とした。 郵政省通 国際協力 課	9
82. ラ ジ オ 放 送 (第13回) 7. 18~9. 16	技 術 ラジオ送信システム,放送機回路,超短波回 日本放送 路, FM放送機,電波強度測定,短波送信設備に 協会 関する研修を実施した。	10
83. テレビ放送技 (第4回) 61. 1.16~3.	技術の放送機器への応用等の最新機器に至るま 協会	10

	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
84. 教育テレビジョン番組 (II) (第2回) 61. 1.16~3.10	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	日本放送協会	8
〈農林・水産〉 85. 農 業 協 同 組 合 (第24回) 5. 9~7. 7	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業 関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を 図ることを目的とした。	アジア農 業協同組 合振興機 関	18
86. 農 業 普 及 (第22回) 4. 4~7. 28	日本における農業及び普及事業の実態を紹介 し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策 と指導力の向上に資することを目的として実施 した。	全国農業 改良普及 協会	17
87. 稲 作 (一 般) (第23回) 61. 3. 6~10. 10	稲栽培に関する概論,作物生理,品種改良, 病害虫防除等の作物保護,土壌肥料の講義と栽 培の実験実習及び農業機械実習により研修を実 施した。	筑波国際 農業研修 センター	11
88. 生 活 改 善 普 及 (第6回) 5. 30~8. 15	アジア諸国を対象として日本の農業及び生活 改善普及事業を紹介することにより、各国の普 及事業の発展促進を目的として実施した(女性 のみ対象)。	農省芸改 的家善大蚕鱼	8
89. 農 林 統 計 (第18回) 7. 18~10. 14	農作物の生産に関する統計調査の企画,設計,統計の作成,統計調査の実務について理解を深めさせるとともに,あわせて農業センサスの企画,設計,統計作成及び利用,結果の公表等の方法と理論を理解させ,農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	15
90. 野 菜 生 産 (第17回) 61. 2. 6~11. 29	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いにかかる野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際 農業研修 センター	12

 研	- ス 名 (回 数) 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
(病 害 虫 防 除 第12回) . 30~12. 10	昆虫の専門家を主体に、稲の病害虫防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農 業総合セ ンター 神戸大学	12
	薬 利 用 第9回) . 1.13~6.5	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県農 業総合セ ンター 神戸大学	8
(物 遺 伝 資 源 第4回) . 25~7. 6	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存,遺伝資源情報の管理,育種素材,国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題,栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農業生物 資源研究 所	11
(作 (専 修) 第 2 回) . 6 ~11. 29	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培 にかかる作物保護,土壌肥料等の専門的知識及 び技術を習得させた。	筑波国際 農業研修 センター	8
	菜 採 種 第2回) . 2. 6~11. 29	主要野菜の採種栽培技術,品種改良技術,種子の選別,乾燥,貯蔵,発芽にかかる取り扱い技術を習得せしめた。	筑波国際 農業研修 センター	10
(んがい排水 第20回) . 2. 6~11. 29	小規模のかんがい排水に関する知識,技術を 体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際 農業研修 センター	12
(地水資源開発 第13回) . 4~9.7	わが国におけるかんがい排水、農地開発、圃 場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに 関する技術・知識を習得させた。	農林造 構局 基本 基本 大統 大統 大統 大統 大統 大統 大統 大統 大統 大統	16
(作 機 械 化 第23回) . 2. 6~11. 29	米生産のための農業機械の効率的な選択,導入,利用方法等を体系的に習得することを目的 として実施した。	筑波国際 農業研修 センター	11
(業機械整備 第19回) . 6~12.21	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業 機械工業 会	11

	工工 校 相瓜 田	工工人父士以下同	参加研修員数
研修期 100. 農業機械設計 (第4回) 61. 3. 6~10. 10	研修概要 農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作 用農機具並びに途上国の代表的な新型改良農機 具を中心とした設計技術と試作の実際について 研修を実施した。	研修機関 筑波農業 国際研修 センター	10 10
101. 籾 処 理 精 米 加 工 (第13回) 8.22~11.25	籾の乾燥, 貯蔵, 籾摺り, 玄米財蔵, 精米, 計量, 包装等の現状を紹介し, 各国における籾 収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立 案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	15
102. 養 (第21回) 5. 9~9.30	途上国の養鶏等のレベルを向上させるための 養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養 成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術, 流通、農業協同組合及び普及、教育に関する基 礎的、実際的知識についての研修を実施した。		8
103. 家 畜 人 工 授 精 (第15回) 4. 4~10. 19	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に 関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的 とした。	福島種畜 牧場	6
104. 家 畜 衛 生 研 究 (第22回) 7. 18~8. 17	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ 参加各国の家畜事業,本人の希望を勘案して, 専門事項について実習を行った。6カ月のうち 家畜疾病の診断,予防,治療等の技術向上のた め,細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学など の専門講義を約1カ月,実習を4カ月,残り1 カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生試験場	16
105. 森林造成技術者 (第11回) 8. 29~11. 28	わが国の森林造成の技術,制度を紹介すると ともに,参加各国の森林造成上の諸問題を検討 し,企画立案能力の向上を図ることを目的とし た。	林野庁	15
106. 木 材 工 業 機 械 (第15回) 10. 26~61. 2. 28	途上国の木材工業発展に資することを目的に, わが国の木材工業分野での第1次加工から最終 加工に至る最近の木材工業機械の技術と情報, 関連する木材の加工方法,木質材料の製造技術, 工場経営管理等に関する知識と実際について講 義,見学,実習等により研修を実施した。	中部木工機械工業会	10
107 林 業 林 産 研 究 (第14回) 8. 22~12. 5	林業及び林産にかかる研究開発技術及び知識 を付与することを目的として研修を実施した。	林野庁	8
	- 36 -		

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
108. 漁 業 協 同 組 合 (第11回) 6. 27~12. 13	わが国の漁業協同組合論,漁業法,水産物流 通,漁業保険等を紹介し,漁業協同組合の基礎 理論,運営にかかる知識の習得を目的として実 施した。	神奈川国 際水産研 修 セ ン ター	10
109. 沿岸漁業普及 I (実技) (第23回) 6. 27~12. 13	漁業技術の指導,教育,普及に従事する技術 者を対象に沿岸漁業の漁具,漁法に関する理論 を体系的に習得させることを目的として研修を 実施した。	神奈川国 際水産研 修 セ ン ター	16
110. 沿岸漁業普及II(理論) (第8回) 61. 1. 20~6. 17	わが国の沿岸漁業の改善指導及び普及活動の 実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水 産増養殖に関する知識、技能の習得を目的とし て実施した。	神奈川国 際水産研 修 セ ン ター	9
lll. 養殖 一般 (第7回) 61. 1. 20~6. 17	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖 の一般的技術情報を習得せしめることを目的と し、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産 資源、水産経済、水産生物等を内容として実施 した。	神奈川国 際水産研 修 セ ン ター	9
112. 小型漁船の船体・機関 保守 (第4回) 61. 1. 20~6. 17	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ,小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に 小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理 についてその実際的な取り扱いを中心に研修を 行った。	神奈川国 際水産研 修 セ ン ター	7
113. エ ビ 増 養 殖 技 術 (第2回) 11. 21~61. 8.29	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識 及び実用的技術を紹介・提供することによって、 開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向 上させるための指導的技術者の養成を図り,ひ いては途上国の水産開発の振興に寄与すること を目的として実施した。	宇部短期 大学	7
114. 水 産 食 品 加 工 (第12回) 61. 1.13~6.6	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	東洋食品研究所	9

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
〈鉱工業〉 115. 地 下 水 資 源 開 発 (第19回) 8.15~12.14	地下水資源開発の専門家を養成することを目 的とし、地下水開発に関する最近の知識及び技 術を紹介した。	工業技術院地質調查所	11
116. 沿海鉱物資源探查 (第19回) 5. 23~12. 26	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術 院地質調 査所	9
ll7. 鉱 (第16回) 8. 15~11. 5	わが国の鉱山産業の知識と技術を鉱山関連業務に従事している中堅・上級技術者を対象に紹介し、参加国の鉱業開発及び発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	14
118. 鉱 山 保 安 (第5回) 61. 2. 27~5.30	鉱山保安の理論とあるべき姿について,わが 国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで,通気実 験・粉塵実験等,多くの実例を通して研修を実 施した。	工業技術 院公害資 源研究所	9
119. 選 鉱 製 錬 (第2回) 7.25~61,8.15	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として 自立していくための基礎知識を与えることを目 的とし,選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂 行上必要な機器の原理,活用法の習得等に関す る講義と実験研修を実施した。	東北大学 選鉱製錬 研究所	7
120. 中小工業開発セミナー (第21回) 6. 27~8. 18	わが国の中小工業開発と地域開発,金融問題, 経営管理,輸出振興等を紹介し,あわせて各国 の実情をケーススタディした。	中部産業連盟	15
121. 工 業 標 準 化 (第18回) 5.16~7.28	工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質 管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。) 財日本規格協会	15
122. 中 小 企 業 対 策 (第18回) 61. 1. 9~3.31	わが国における中小企業に関する政策を歴史 的な背景,現実的な各機械等について講義,見 学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得さ せた。	大阪府立 商工経済 研究所	12
123. 計 量 標 準 (第13回) 6.13~12.12	計量単位,計量法,JIS規格,計量原理等について研修したのち,重さ,長さ,質量,圧力,温度,密度,力,体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術 院計量研 究所	12

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
124.工業開発計画実務 (第12回) 4.4~9.30	工業開発に必要な管理技術,生産技術,販売 及び流通計画,また企業の経済効果等について 理論及び実務の研修を行った。	中部産業連盟	15
125. 認 証 検 査 制 度 (第7回) 61. 1. 9~3. 9	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推 進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが 国の認証検査制度の紹介を行った。	脚日本規 格協会	10
126. 工業所有権制度 (第7回) 8.29~10.25	工業所有権制度の国際条約の概要,役割,技 術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に 沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を 深めた。	特許庁発明協会	10
127. 工業所有権セミナー (第6回) 11. 4~11. 23	工業所有権制度の役割,特に特許情報及びその重要性を中心とし,講義,見学,討論等により研修を実施した。	特許庁発明協会	9
128. 中小企業振興指導者訓練 (第4回) 9. 26~61. 3. 28	開発途上国の中小企業育成振興のため講義及 び企業内診断実習を通じてその手法を習得せし め、優秀な指導者を養成することを目的として 研修を実施した。	中部産業連盟	14
129. 窯 業 技 術 (第20回) 4. 4~12. 27	窯業の試験研究,教育機関に従事している技術者を対象として,参加国の原料を用いて,おのおのの国に適合した窯業技術,基盤を作るため,原料の評価,試験及び適性実験,素地,釉の調整に関する評価及び適性実験,適正製造技術に関する研修を実施した。	名古屋工業試験所	8
130. ガ ラ ス 工 学 (第16回) 61. 1. 9~3.29	板ガラス及びガラス容器に重点を置き、日本のガラス生産に関する基礎的な理論及び知識, ほかのガラス製品に関する包括的知識及びガラス生産関連の機械類,炉及び原料に関する包括 的な知識を紹介した。	大阪工業 技術試験 所	10
131. プ ラ ス チ ッ ク (第17回) 9. 19~12. 20	合成樹脂概論,製造法,特性,用途に関する 講義,プラスチック成型法の実習並びに現業の 工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	5
132. 耐火物製造技術 (第13回) 9.26~61.3.28	参加各国の原料を調査、検討、評価し、入手可能な自国原料で耐火物を製造、その品質試験を行い、量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業㈱	7

コ 研	ー ス 名 (回 数) 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
133.	釉 ・ 着 彩 技 術 (第12回) 4. 4~9.30	陶磁器の釉薬及び着彩技術の向上を目的として,その性質,製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市 陶磁器意 匠研究所	7
134.	タイル製造技術 (第11回) 8.1~61.3.28	原料資源の科学的評価に基づく開発,その応用技術の習得,製品設計,製造方法,生産設備,製造技術,品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	名古屋工 業技術試 験所	3
135.	窯 業 開 発 セ ミ ナ ー (第 7 回) 61. 2.13~3.28	開発途上国の陶磁器産業の振興のために、科学技術経済の諸問題の分析に基づき、人的資源、 天然地下資源の有効活用を図ることを目標に、 開発途上国と日本における研究開発、技術普及、 生産、管理、流通、行政施策等の現状を比較対 照し、具体的解決策を見いだすことに重点を置 いたセミナーを行った。	省名古屋 通産局	9
136.	石油化学工業 (第11回) 61.1.23~3.9	中近東諸国を対象にして,石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義,工場見学,技術懇談会を実施した。	石油化学 工業協会	9
137.	酵 素 工 学 (第7回) 4.4~10.4	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授け あわせて進歩しつつあるわが国のこの分野にお ける実情を紹介し、参加国における伝統的発酵 技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立 工業研究 所	5
	化学技術研究 (第7回) 8.29~61.8.28	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	8
139.	鋳 造 技 術 (第22回) 8.15~61.3.28	不良品発生予防,品質管理,生産管理の確立 を目標として鋳造技術全般にわたる研修を実施 した。	名古屋工 業技術試 験所	9
140.	金属表面処理技術 (第20回) 4.4~9.30	金属表面処理技術, それに伴う公害防止技術, 工業経営を紹介し,技術の習得を目的として研 修を実施した。	名古屋工 業技術試 験所	8
		40 —		
		NO 3 0 - 11		

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
141. 金属加工技術 (第14回) 9.26~61.6.30	中堅技術者に鋳造,鍛造,熱処理,溶解,表面処理,機械工学,経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工 業技術試 験所	11
142. 溶 接 技 術 (第12回) 4. 4~12. 27	溶接は,建築構造物,橋梁,船舶等へと適用 面が拡大しており,溶接強度と安全性が強く要 求されているところ,本コースは生産現場及び 試験研究機関の技術者を対象として,金属材料, 溶接冶金,近代溶接技術,溶接設計,検査等に 関する研修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大学	10
143. 電 気 炉 製 鋼 技 術 (第10回) 61. 1. 9~6. 8	電気炉製鋼法は、炉の容量が300t/基以下で、高炉のように大量のエネルギー及び資本を要せず比較的小規模である点及び自国内のスクラップを主原料にし得る点から、近年特に開発途上国において採用され始めているが、本コースは、生産現場及び試験研究機関の技術者を対象に、鉄鋼材料と性質、電気炉製鋼法の実際、関連技術に関する研修を実施した。	大同特殊 鋼㈱ 愛知製鋼 ㈱	10
144. 鉄鋼材試験検査技術 (第6回) 8. 15~11. 26	講義及び実習を通じ、鉄鋼材に関する総括的 知識及び技術を習得させ、その検査方法の研修 を実施した。	新日本製 鉄㈱	10
145. 熱 処 理 技 術 (第6回) 61. 1. 7~6.30	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市 工業研究 所	9
146. 冶工具生産技術 (第5回) 9.26~61.3.28	治工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具、型、治具、組付具、組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品はまだ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で、工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って、本研修では、原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。	知中部産 業連盟	9
147. 建 設 機 械 整 備 (第13回) 5. 9~8. 5	建設機械の修理,維持並びに整備工場の計画 運営についての技術・知識を講義,実習,見学 を通じ紹介した。	日本建設 機械化協 会	10

コース名(回数)研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
148. バス・トラック整備技 術 (第6回) 61. 1.16~3.28	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス,トラックの総合的整備技術を習得させ,指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業㈱	12
149. プラントメンテナンス (第3回) 4.11~7.10	途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車等の業種について見学、実習を通じ、メンテナンスの重要性共通性を理解せしめた。	財北九州 国際研修 協会	10
150. 綿 織 布 技 術 (第22回) 4. 4~9.30	織布分野に焦点を絞り、わが国の技術の紹介 を通じ、参加国の繊維技術の育成発展を目的と して講義・実習・討論を行った。	愛知県三河尾張繊維技術センター	9
151. 繊維工学 (第5回) 8.8~11.7	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上,標準化の推進を図ることを目的とし,研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術 院繊維高 分子材料 研究所	9
152. 貨幣・勲章製造及び分析・製錬 (第17回) 4. 4~9. 29	貨幣と勲章の製造,金属分析及び貴金属精製技術の向上を目的として溶解,圧延,成型,圧印,検査,分析,精製の理論的,実際的な技術について研修を実施した。	大蔵省造 幣局	6
153. インダストリアル・デ ザイン (第12回) 8. 15~10. 28	デザインの基礎に関する講義から実習に至る 研修を実施した。	脚日本産 業デザイ ン振興会	4
154. 包 装 技 術 (第8回) 61. 1. 27~3. 24	包装技術,包装材料,包装機械,物流管理等 の講義と包装材料・包装機械の試験,包装設計 等の企業研修を実施した。	日本包装 技術協会	14
〈エネルギー〉 155. 水 力 発 電 (第23回) 5.9~7.25	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国 の電力産業の向上発展に資することを目的とし て研修を実施した。	電源開発 (株) (社)海外電力調査会	11

	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
156.火 力 発 電 (第23回) 5.9~7.25	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国 の電力産業の向上発展に資することを目的とし て研修を実施した。	東京電力 (株) (出海外電力調査会	10
157. 電 気 事 業 経 営 (第14回) 8. 22~10. 18	わが国の電気事業及び政策に関する知識,技法を紹介し,名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ,経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	(出海外電力調査会中部電力 (株)	9
158.配電技術 (第13回) 9.5~11.22	わが国の電力事情,電力開発計画,送配電組 織等を紹介し,この分野の技術者を育てること を目的として研修を実施した。	(組海外電力調査会) 関西電力 (株)	6
159. 中 近 東 電 力 (第12回) 9. 12~11. 8	中近東諸国を対象に、わが国の電力事業を紹介し、電力開発計画、送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	(組海外電力調査会東京電力 (株)	6
160. 地 熱 エ ネ ル ギ ー (第16回) 8. 29~11. 18	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として 研修を実施した。	九州大学	9
161. 原子力基礎実験 61. 1. 16~3. 23	RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とする。	科学技術庁	10
〈商業・貿易〉 162. 貿易振興セミナー(A) (第19回) 5. 9~7. 6	貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	16
163. 貿易振興セミナー(B) (第19回) 9. 26~11. 23	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企 画方法及び施策を習得させることを目的として 研修を実施した。	世界貿易センター	12
164. 貿易実践指導者 (第12回) 8. 22~12. 10	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に 関係分野の知識向上を図り、参加国における貿 易振興に寄与することを目的として研修を実施 した。	神戸商工会議所	12

コ ー ス 名 (回 数) 研 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
165. 観光振興セミナー (第21回) 10. 3~12. 4	各国政府の観光機関等において観光振興業務 に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政 策にかかる行政制度、観光産業の現状等を紹介 することを目的として研修を実施した。	国際観光 振興会	15
〈人的資源〉 166. 監督者訓練セミナー (第23回) 5. 8~7. 4	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国 の現状,問題点の比較討議等を通じ,参加国の 監督者訓練の向上を図ることを目的として研修 を実施した。	労働省職 業能力開 発局	12
167. 職業訓練セミナー(I) (第25回) 8. 22~10. 18	わが国における職業訓練の実情を紹介すると ともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓 練分野における発展と向上を目的として研修を 実施した。	労働省職 業能力開 発局	15
168. 職業訓練指導員養成 (第22回) 4. 18~61. 3. 20	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・ 運輸装置の各分野における技術,技能の質的向 上を目的として実施した。	職業訓練 大学校	49
69. 上級技能者訓練 (第19回) 4. 4~61. 3. 17	近い将来,上級技能者または工場ファオマンとなることが期待される技能者を対象に切削の技術を向上させ工作機械に関する専門的知識及び生産技術に関する新しい情報を習得させることを目標に置いて研修を実施した。	大阪府立 東淀川高 等職業訓 練校	10
70. 職業訓練セミナー(II) (第12回) 61. 2. 13~3. 26	中近東地域参加国の職業訓練の推進のため, わが国の労働及び職業訓練事情を紹介し,各国 の現状・問題点について討議した。	労働省職 業能力開 発局	12
171. 金 型 工 作 技 術 (第7回) 4. 4~61. 3. 17	プレス用金型とプラスチック用金型の基礎について理論を学び、設計・製作を行わせ、金型設計製図、材料の熱処理等金型の全般に関する専門知識を与え、金型工作に必要とする切削、研削、仕上げの技術を習得させるとともに企業見学によって金型工業についての視野、見聞を広めさせる。	雇用促進 事業技能 発 セ ン ター	6
172. 視聴覚技術(一般) (第2回) 61. 1. 30~7. 30	ビデオ・スライド・OHP,写真等の教材制作について企画・シナリオ・撮影・編集・評価等の技法を講義及び実習を通して習得せしめた。	JICA 沖縄国際 センター	10

 ゴ 研		研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
173.	視聴覚技術 (専修) 8.29~61.2.28	現に視聴覚教材の制作に携わっている中堅クラス技術者を対象にビデオ教材コンピューター等を利用した高度な視聴覚教材の制作、利用、評価等に関する技術を習得せしめる。	JICA 沖縄国際 センター	8
174.	リモート・センシング (第9回) 4.4~6.8	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	リ モーン ト・セン 技 術 セ ン ター	10
175.	アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第5回) 8.29~10.14	主としてIAEAのRCA加盟国を対象に、環境 放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医 学総合研 究所	12
176.	〈保健・医療〉 結 核 対 策 (第21回) 6.6~10.14	わが国が実施してきた結核対策の紹介を行う とともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断 学、疫学等最新の医療技術についての研修を実 施した。	結核研究 所	19
177.	が ん 対 策 (第20回) 8.15~12.16	わが国のがん診療における最近の技術の習得 を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療 法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
178.	微 生 物 病 研 究 (第17回) 4.4~61.3.17	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術について研修するとともに各研修員が選択した特定項目に関し、帰国後独立の研究者として研究できることを目的とする研修を実施した。	大阪大学 微生物病 研究所	6
179.	早期胃がん診断 (第14回) 61.1.9~3.8	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の 習得を図るためX線,内視鏡,病理の面から研 修を実施した。	早期胃が ん検診協 会	16
180.	医療放射線技術 (第13回) 12.5~61.6.28	画像診断学,医用X線技術,放射線管理及び 測定に関する理論並びに応用と病院における臨 床研修,更に放射線医用機器工場における研修 を実施した。	大阪大学 医療技術 短期大学 部	7

コース名(回数) 研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
181. 結核対策(上級) (第10回) 4.30~6.8	結核対策コース受講者及び現に結核対策に携 わっている上級医務官に対し結核疫学,管理に 関する研修を実施した。	結核研究 所	111
182. 結核対策細菌技術指導 者 (第11回) 9. 26~61. 2. 17	結核菌検査の技術の習得,レベルアップ及び 結核管理業務の習得を目的として研修を実施し た。	結核研究所	5
183. 衛生行政セミナー (第9回) 4. 1~4.30	地域保健,母子保健,伝染病対策等の研修を 行い,各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	13
184. 輸出入食品検査技術 (第7回) 9. 12~12. 10	わが国の輸出入食品検査体制,規格基準,化 学試験,細菌検査の方法を紹介し,参加国との 円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生 試験所大 阪支所	6
185. 腎 不 全 対 策 (第7回) 9.19~11.4	腎不全対策に関する最新医療知識・技術の紹介を行い,特に血液透析・腎移植及び腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施し参加医師の技術の向上を図った。	腎研究会	11
186. 寄生虫予防指導者セミナー (第7回) 61. 1.23~2.15	参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環 としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄 生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の 実態を見学した。		9
187. 循 環 器 病 対 策 (第4回) 9. 5~12. 16	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識 を習得させ循環器病の専門医を養成することを 目的に研修を実施した。	厚生省国 立循環器 病 セン	7
188. 消 化 管 病 理 学 (第3回) 8. 22~11. 15	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し,各国における 当該分野のレベルアップを図ることを目的とし て研修を実施した。	筑波大学 基礎医学 系	12
189. 公 衆 衛 生 技 術 者 (第 3 回) 6. 27~61. 3. 31	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者 を対象に地域社会の健康事象(疾病や環境汚染 等)を調査するための疫学的手法及び物理的・ 化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習 得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5
	 46		

- コ研	- ス名(回数) 修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
190.	産 業 医 学 9.5~12.13	開発途上国 (特に中進途上国) における工業 化の進展に伴い,各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり,労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策・診断等の技術移転を行うことを目的として開始されるものである。	労働省	10
191.	家族計画指導者セミナー (第15回) 9.19~10.14	急増する人口問題の対応策として,各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	家族計画 国際協力 財団	11
192.	家族計画組織活動セミナー (第3回) 6.27~8.2	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画 活動の紹介と広報教育の効果的実施につき各国 の実情を交え研修を実施した。	家族計画 国際協力 財団	17
193.	家族計画医学保健セミナー (第12回) 4.4~5.3	人口問題の解決に資することを目的とし、わが国において母子保健と結びついて普及した家族計画の経験を紹介するとともに各国における家族計画の医学保健面における技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画 国際協力 財団	16
194.	〈社会福祉〉 精 神 薄 弱 福 祉 (第6回) 8.22~61.3.4	開発途上諸国の精神薄弱福祉施設で勤務する 指導者の向上を目的として研修を実施した。	(財日本精神薄弱者 福祉連盟	8
195.	婦人関係行政セミナー (第17回) 10. 10~11. 24	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	謝婦人少 年協会	9
196.	労働安全衛生行政セミナー (第12回) 9.26~11.8	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の 労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労 働基準局	19
197.	労使関係行政セミナー (第13回) 10. 24~12. 11	参加各国における労使関係行政の改善を図る ため、情報の交換を行った。	労働省労 政局	10

コース名(回数) 研修期間	研 修 概 要	研修機関	参加研修員数
198. 労働統計セミナー (第7回) 7. 4~8.17	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し, その重要性と役割について討議した。	労働省大 臣官房統 計情報部	10
199. 雇用開発セミナー (第10回) 9. 5~10. 18	わが国の失業対策・雇用開発分野における行 政機構,政策及び関連施設の紹介を行い参加諸 国の雇用開発の向上に資することを目的に研修 を実施した。	労働省職 業安定局	10

2 個別研修コース

個別研修を例示すれば,次のようなものがある。

研修分野•期間	研修 概 要	研修機関	参加研修員数
① (単発受入) 経 営 管 理 5.21~12.9	中国は現在,近代的企業管理制度の創設期に あたるので,同制度の確立とその円滑な運営に 寄与し得る人材の育成を目的に企業経営に携わ る経営幹部及び指導者の企業指導能力の練成を 図ることを目的として講義,ケーススタディを 通じ研修を実施した。	脚日本生 産性本部	17
② (カウンターパート受入)適 正 技 術1.27~5.14	スリ・ランカ適正技術研究開発センターの組織作りから同国に適した中小工業分野の技術につき、具体的にその設計、製造、使用方法について実習を行い、"適正技術"についての理解を深めさせた。	(出海外コ ン サ ル ティング 企業協会	3
③ 国際機関の要請に基づく受入)計 量 研 究 12. 2~61. 3. 15	UNIDOの要請に基づき、インドの流体制御研究所の人材の育成のため、液体と気体の流量計の校正装置の設計上の指針と問題点の検討並びに流量計の校正方法と流量の計測技術について研修を行った。	計量研究所	2

3 特別研修

(1) マレイシア東方政策

イ 産業技術研修

マレイシアは現政権のもとで東方政策を掲げ、同国の国造りにあたり経済的成功を果たした 日本、韓国を国造りの手本としようとし、具体的にはわが国の民間企業に産業技術研修員を派 遣し、技術研修にあわせ、日本の勤労倫理、経営手法ほか日本人の教育意欲、道徳等を学ぶこ とを目的としている。

1回の研修期間を6カ月とし、昭和58年度より受入を開始し、昭和58年度は209名、昭和59年度は121名、昭和60年度には135名の受入を行った。

研修は大別して研修員のレベルに応じ、専門家、管理者、指導者、技術者等を対象とし、使用言語は原則として日本語を使用することとなっており、このため研修員は来日前6ヵ月間の日本語研修を受けている。

口 経営幹部実務研修

一方経営実務のための指導者の育成を目的として、同国の幹部候補者を16名受け入れた。研

修分野としては、経済企画、空港管理、港湾管理等である。

(2) 日墨交流計画

「日墨交流計画」は、昭和46年、メキシコのエチェベリ大統領(当時)が提案した両国の文化交流の一環として年間100名を10カ月間ずつ相互に受け入れようという計画に基づいて発足した。

近年、メキシコ側の事情により受入数が減少し、昭和58年度からは年間50名ずつに、昭和60年度からは22名ずつとなったが、昭和60年度は8名の調査団を含め26名を受け入れた。

メキシコ側研修員はコンピューター技術等を中心とした技術研修に参加した。

(3) 韓国技術者研修計画

昭和58年1月中曽根総理訪韓の際、全大統領より中小企業の技術者を日本の企業で研修させたいとして要望があり、日韓両国間の産業技術協力拡大のため、両国経費分担により、昭和59年度より各企業で3カ月ないし6カ月の研修を実施してきており、昭和60年度には57名を受け入れた。

(4) 韓国農水産物流通計画

昭和59年9月全大統領来日の際、農水関係個別会議で農水産物専門流通従事者を養成したいとして研修の受入要望があり両国経費分担により昭和60年度より日本の農水産物の流通制度・施設の管理、運営等について研修を開始し、59名を受け入れた。

(5) パキスタン人造り計画

昭和58年7月及び昭和59年5月に行われた中曽根総理・ハック首脳会議において「マレイシア東方政策」を念頭に置いた技術者の研修要望があり、両国経費分担により昭和60年度より、 先進工業分野の研修を開始し、4名を受け入れた。

(6) ブルネイ人造り計画

昭和59年7月ラーマン開発大臣より「マレイシア東方政策」を念頭に置いた若年技術者のレベルアップを図りたいとして研修の要望があり、両国経費分担により昭和60年度より運輸・機械分野について研修を開始し、5名を受け入れた。

(7) 日本・アセアン科学技術交流計画

昭和58年5月中曽根総理がアセアン諸国訪問の際、日・アセアン間で科学技術面の協力を提唱したことに基づき外務省がアセアンのCOST(科学技術委員会)と協議し、昭和60年5月末にバイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス及びマテリアル・サイエンスの三つの分野につき技術協力を実施することとし、同年度よりバイオテクノロジーとマイクロエレクトロニクスの両分野に20名を受け入れた。